

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社
コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 安川 員仁
(氏名) 宮下 浩

TEL 0266-27-2999

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	64,370	△8.9	5,165	△43.1	4,465	△39.4	3,037	△44.0
23年3月期第3四半期	70,633	34.5	9,072	104.6	7,367	88.5	5,428	115.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,106百万円 (△47.2%) 23年3月期第3四半期 3,990百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.92	—
23年3月期第3四半期	28.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	99,863	81,661	81.6
23年3月期	104,650	82,081	78.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 81,440百万円 23年3月期 81,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,500	△10.5	6,200	△44.9	5,200	△48.6	3,500	△53.4	18.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	191,107,628 株	23年3月期	191,107,628 株
24年3月期3Q	1,318,490 株	23年3月期	53,619 株
24年3月期3Q	190,773,104 株	23年3月期3Q	191,060,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年1月24日(火)に決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
平成24年3月期（88期）第3四半期 連結決算概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機によって先進各国経済の減速感が強まったことによる高値圏での円相場の推移や、タイで発生しました洪水災害などにより企業の経営活動に大きな影響を与える結果となりました。

この状況下、当社グループにおいても産業用ロボットにおいて液晶パネルメーカーの設備投資計画の延伸や、タイ洪水災害による顧客受注調整などの影響により、売上高は、643億70百万円（前年同期比62億62百万円減収）となりました。営業利益については減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇などにより、51億65百万円（前年同期比39億6百万円減益）となりました。経常利益は、44億65百万円（前年同期比29億1百万円減益）、四半期純利益は、30億37百万円（前年同期比23億90百万円減益）となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前連結累計期間および当連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

①部品関連事業

ステッピングモータについてはPC市場におけるODDの堅調な動きやカメラ市場におけるミラーレス一眼レフカメラなど新規シェアの獲得、新興国市場への拡販を強力に努めた結果、販売数量は前年同期比で5.8%増加しております。

モータ駆動ユニットについては国内家電市場における震災後の電力供給不足を受け省エネ家電などのテーマ性のある製品群が伸張し、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が堅調に推移しております。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同期比で7.4%増加しております。このようにシェア拡大戦略における新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことや、手ブレ補正ユニットなどの新製品を市場投入してきたことによる効果も現れ販売数量は前年同期比で増加しております。

これらのシェア拡大に向けた積極的拡販を行ってまいりましたが、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットについてタイの洪水の影響を大きく受けたことや、長期化する円高の進行などもあり、部品関連事業の売上高は316億5百万円（前年同期比11億11百万円減収）となりました。

営業利益については、減収影響に加え材料価格や海外生産コストの上昇、新製品の開発コストが先行したことなどにより13億17百万円（前年同期比15億93百万円減益）となりました。

②機器装置関連事業

産業用ロボットについては、欧米をはじめとする先進国経済の減速感や、大型液晶市場のパネル需給バランスが崩れ液晶パネルメーカーの設備投資計画が大幅に延伸される結果となりました。また、前年同期間は中国市場を始めとする各国での新規設備投資が一時的に集中したこともあり前年同期比では減収となりました。

カードリーダーについては、中国・インド・東欧などの新興国市場は着実に成長を続けており当社販売実績を背景にスリー新活動を強力に推進してまいりましたが、円高影響や欧州の債務問題による金融市場の投資抑制ムードは顕著であり前年同期比で減収となりました。

機器装置関連事業の売上高については、215億28百万円（前年同期比44億33百万円減収）となりました。営業利益については、減収影響により35億円（前年同期比19億29百万円減益）となりました。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、円高の影響などにより112億36百万円（前年同期比7億17百万円減収）となりました。日本電産ニッシン株式会社は、成形関連部品における成長戦略を実現するための金型技術強化と新市場の補完強化を目的としてタミー株式会社を子会社化いたしました。今後もスリー新活動の積極展開により新規市場へとさらなる拡販に努め増収に結びつけてまいります。営業利益は前年同期比4億27百万円減益の7億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比47億87百万円減少し998億63百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加18億83百万円、預け金の減少87億71百万円等で61億73百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加9億80百万円、繰延税金資産の増加5億79百万円等で13億86百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比43億67百万円減少し182億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少28億17百万円、未払法人税等の減少7億8百万円等により、37億64百万円減少し、固定負債は、長期未払金の減少2億70百万円、負ののれんの減少2億7百万円等で6億2百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比4億20百万円減少し816億61百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から当第3四半期連結会計期間末の81.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

今後の更なる経営環境の変化に対応するために、抜本的な収益構造改革が必要であると考えており、そのためにまず、国内固定構造のミニマム化推進が急務であると認識しております。具体的には、当社子会社である日本電産ニッシン株式会社、日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併することにより国内経営資源集中と経営効率化を図ります。また、グローバルコストに見合った事業固定構造を構築するために、部品事業を中心に開発・支援機能の中国移転加速化を積極的に推進致します。これらの収益構造改革を推し進め、グローバルでの競争に打ち勝つ企業体質に変革していくとともに、成長著しい新興国マーケットへのスリー新積極展開を図り売上拡大・シェアアップを目指し、企業成長を図るべく全社総力を挙げて取り組んでまいります。

連結業績の予想につきましては、欧州債務危機による景気減速感が強まる中、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており減収影響がでてまいりました。特に産業用ロボットについては液晶パネルメーカーの設備投資計画延伸影響もあり大幅減収となる見込みです。また、昨年タイで発生しました洪水災害により、当社ステップングモータ、モータ駆動ユニットは顧客受注調整の影響を受けることとなりました。これらの状況を勘案し、売上高、営業利益の業績予想を修正致します。経常利益、当期純利益の修正については、営業利益の減少に伴うものであります。

なお、前提となっております為替レートは1 US \$ = 75円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成23年4月25日公表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	92,500	10,000	9,500	6,700	35.07
今回修正予想 (B)	82,500	6,200	5,200	3,500	18.37
増減額 (B - A)	△10,000	△3,800	△4,300	△3,200	—
増減率 (%)	△10.8	△38.0	△45.3	△47.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	92,142	11,253	10,118	7,506	39.29

上記に記載した予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の償却方法の変更）

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億97百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839	10,854
受取手形及び売掛金	23,830	25,713
商品及び製品	5,860	5,907
仕掛品	2,895	2,650
原材料及び貯蔵品	3,685	3,837
繰延税金資産	1,549	819
預け金	26,608	17,836
未収入金	841	892
その他	442	1,860
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	76,531	70,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,594	6,489
機械装置及び運搬具（純額）	7,348	7,842
土地	7,299	7,246
リース資産（純額）	526	330
建設仮勘定	1,692	2,207
その他（純額）	1,445	1,770
有形固定資産合計	24,907	25,888
無形固定資産		
リース資産	20	7
その他	404	358
無形固定資産合計	424	365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950	1,827
長期貸付金	28	17
繰延税金資産	294	873
その他	514	534
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,786	3,251
固定資産合計	28,119	29,505
資産合計	104,650	99,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	10,791
短期借入金	2	1
リース債務	257	132
未払金及び未払費用	3,556	3,133
未払法人税等	1,306	597
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	1,111	426
設備関係支払手形	446	1,001
その他	488	936
流動負債合計	20,784	17,019
固定負債		
長期借入金	28	17
リース債務	112	50
長期未払金	782	512
繰延税金負債	83	120
退職給付引当金	317	229
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	236
その他	8	6
固定負債合計	1,784	1,182
負債合計	22,569	18,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	51,602
自己株式	△31	△648
株主資本合計	85,713	86,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	65
為替換算調整勘定	△4,078	△4,848
その他の包括利益累計額合計	△3,822	△4,783
少数株主持分	190	220
純資産合計	82,081	81,661
負債純資産合計	104,650	99,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	70,633	64,370
売上原価	53,917	51,782
売上総利益	16,716	12,588
販売費及び一般管理費	7,643	7,422
営業利益	9,072	5,165
営業外収益		
受取利息	75	69
受取配当金	20	26
負ののれん償却額	207	207
助成金収入	12	19
雑収入	235	216
営業外収益合計	552	539
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	2,145	1,028
休業補償労務費	16	154
雑損失	82	45
営業外費用合計	2,257	1,239
経常利益	7,367	4,465
特別利益		
固定資産売却益	79	20
投資有価証券売却益	5	49
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	96	69
特別損失		
固定資産除却損	141	10
固定資産売却損	5	0
減損損失	28	58
投資有価証券評価損	—	0
子会社清算損	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	177	123
税金等調整前四半期純利益	7,286	4,411
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,018
法人税等調整額	492	312
法人税等合計	1,817	1,331
少数株主損益調整前四半期純利益	5,469	3,080
少数株主利益	40	43
四半期純利益	5,428	3,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,469	3,080
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△23	△190
為替換算調整勘定	△1,454	△783
その他の包括利益合計	△1,478	△973
四半期包括利益	3,990	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,967	2,076
少数株主に係る四半期包括利益	22	30

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,717	25,962	11,954	70,633	—	70,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	0	123	164	△164	—
計	32,758	25,962	12,077	70,797	△164	70,633
セグメント利益	2,911	5,430	1,190	9,531	△459	9,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△478百万円および棚卸資産の調整額△0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	31,605	21,528	11,236	64,370	—	64,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	99	121	△121	—
計	31,627	21,528	11,336	64,492	△121	64,370
セグメント利益	1,317	3,500	763	5,581	△415	5,165

(注) 1. セグメント利益の調整額△415百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△443百万円および棚卸資産の調整額4百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社のテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を、当社の部品関連事業へ譲渡し、日本電産ピジョン株式会社およびNIDEC PIGEON (H. K.) CO., LIMITEDは、現在清算手続き中です。これにより、当該事業は、第2四半期連結会計期間より、「グループ会社関連事業」より、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「部品関連事業」で1億17百万円、「機器装置関連事業」で10百万円、「グループ会社関連事業」で1億69百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は平成24年1月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である日本電産ニッシン株式会社および日本電産サンキョー商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。

1 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称	日本電産サンキョー株式会社
事業の内容	部品、機器装置の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名称	日本電産ニッシン株式会社	日本電産サンキョー商事株式会社
事業の内容	プラスチック成型品の製造・販売	オルゴールの製造・販売

② 企業結合日 平成24年10月1日(予定) 平成24年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、日本電産ニッシン株式会社および日本電産サンキョー商事株式会社は解散します。

④ 結合後企業の名称

名称	日本電産サンキョー株式会社
----	---------------

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

今後の更なるグローバル競争の激化や急速な環境変化に対し、当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図るためのものです。

2 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

4. 補足情報



平成24年1月24日
日本電産サンキョー株式会社

平成24年3月期（第88期）第3四半期連結決算概要

(1) 連結業績の状況

(百万未満切捨て)

	当第3四半期 (累計) 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日		前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
	百万円	%		百万円	%	百万円	%		百万円	%
売上高	64,370	△8.9	70,633		18,946	△15.6	22,451			
営業利益	5,165 (8.0%)	△43.1	9,072 (12.8%)		689 (3.6%)	△72.8	2,531 (11.3%)			
経常利益	4,465 (6.9%)	△39.4	7,367 (10.4%)		833 (4.4%)	△60.7	2,121 (9.5%)			
四半期純利益	3,037 (4.7%)	△44.0	5,428 (7.7%)		323 (1.7%)	△77.7	1,446 (6.4%)			
1株当たり 四半期純利益	円 銭 15.92	—	円 銭 28.41		円 銭 1.70	—	円 銭 7.57			
潜在株調整後 1株当たり 四半期純利益	—	—	—		—	—	—			

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 99,863	百万円 102,885	百万円 104,650
純資産	81,661	79,563	82,081
自己資本比率	% 81.6	% 77.2	% 78.3
1株当たり 純資産	円 銭 429.11	円 銭 415.53	円 銭 428.63

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
23年3月期	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
24年3月期	5.00	—	—
24年3月期（予想）	—	5.00	10.00

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用会社数 1社

<前期末（平成23年3月）比の異動状況>

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

<前年同期末（平成22年12月）比の異動状況>

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

(注) 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しています。